



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年10月27日

上場会社名 日立キャピタル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8586 URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>  
 代表者 (役職名)執行役社長 (氏名)三浦 和哉  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役 (氏名)大橋 芳和 (TEL)03-3503-2118  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	181,261	3.7	24,549	26.5	17,886	27.5	17,378	26.9	17,509	△8.2
27年3月期第2四半期	174,748	—	19,404	—	14,030	—	13,695	—	19,074	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後 1株当たり 四半期利益	親会社所有者帰属 持分四半期利益率
	円 銭	円 銭	%
28年3月期第2四半期	148.68	—	10.5
27年3月期第2四半期	117.17	—	8.9

(参考) 取扱高 28年3月期第2四半期 1,138,933百万円 27年3月期第2四半期 991,142百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	3,065,297	350,226	338,489	11.0	2,895.87
27年3月期	2,952,471	336,830	325,223	11.0	2,782.37

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	27.00	—	33.00	60.00
28年3月期	—	42.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	42.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	3.8	46,500	30.6	33,400	33.9	32,500	34.6	278.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) 取扱高 通期 2,240,000百万円

※ 注記事項

(詳細は添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご参照ください。)

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	124,826,552株	27年3月期	124,826,552株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	7,939,823株	27年3月期	7,939,627株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	116,886,825株	27年3月期2Q	116,887,293株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成27年10月27日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 利益配分に関する基本方針	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
要約四半期連結損益計算書	9
要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
(1) 四半期毎の連結業績	14
(2) 契約形態別情報	15
(3) 事業別情報	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 主な経営成績

当第2四半期連結累計期間(2015年4月1日～2015年9月30日)における主な経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2015年3月期 第2四半期連結累計期間	2016年3月期 第2四半期連結累計期間	対前年同期増減率
取 扱 高	991,142	1,138,933	14.9
売 上 収 益	174,748	181,261	3.7
売 上 総 利 益	57,013	65,421	14.7
税引前四半期利益	19,404	24,549	26.5
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	13,695	17,378	26.9

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国ならびに英国での経済成長が堅調に推移した一方で、中国やASEANにおける経済成長の減速や、各地での地政学的リスクが懸念されました。日本では、金融緩和や経済政策、円安・原油安等により、企業収益の改善が続いており、本年8月までのリース取扱高は情報通信機器や産業機械を中心に増加（公益社団法人リース事業協会統計）するなど、景気回復の兆しも見られました。

当社グループは、当年度までの「中期経営計画」において、「トランスフォーメーション」による事業構造改革を通じ、「勝てる経営体質」への転換を進めております。日本・グローバル4極（欧州、米州、中国、ASEAN）の地域戦略に加え、グループ共通のサービス事業戦略（日立グループ連携、ビークルソリューション、アカウントソリューション）により、成長戦略の実現をめざすとともに、健全な財務体質の維持、業務品質の向上、リスクマネジメントの高度化、「人財」育成、コスト構造改革等、経営基盤の強化を図っております。

当第2四半期連結累計期間において、日本事業では、注力6分野（社会インフラ、環境・再生可能エネルギー、ベンチャーファイナンス、オートリース、ヘルスケア、アグリ）を中心にリソースのシフトを図るとともに、顧客起点のアカウント営業強化に向け、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携強化によるソリューション提供等を推進いたしました。また、収益性の低下した消費者向け事業等の縮小を進める等、取捨選択による事業性向上を追求してまいりました。環境・再生可能エネルギー分野では、日立グループのエネルギーソリューション事業拡大をめざし、本年9月には5MWダウンウインド型風力発電システムの鹿島港深芝風力発電所（茨城県神栖市）が竣工したほか、同月に西部ガス、日立製作所と共同で風力発電事業を実施することに合意しました。また、アグリ分野では、日本における農業の規制改革や6次産業化などを見据え、本年8月に国内大手の農業生産法人である西部開発農産と、農業事業開発に関する業務協定を締結いたしました。グローバル事業では、4極（欧州、米州、中国、ASEAN）での成長戦略推進とガバナンス強化による“規律あるグローバル展開”を図ってまいりました。欧州及び米州では、英国の消費者向け・法人向け事業の拡大や、ビークルソリューション事業のポーランド、カナダ等への展開を推進しました。中長期的な成長が見込めるASEAN地域では、シンガポールの地域統括会社を中心に、ガバナンス強化や事業強化を推進してまいりました。本年4月にインドの上場大手リース会社であるSrei Equipment Finance Pvt. Ltd.と金融サービス協働に関する業務提携の覚書を締結したほか、同8月にはマレーシアでのさらなる成長と事業拡大を視野に、クアラルンプール経済地域に支店を新たに開設いたしました。

当第2四半期連結累計期間の取扱高は、米州（米国・カナダ）を中心にグローバル事業が伸長したことや、日本事業において商業物流関連等のホールセールが堅調だったこと等から、前年同期比14.9%増の1兆1,389億33百万円となりました。

損益面では、米州を中心にグローバル事業が拡大したこと等により、売上収益は前年同期比3.7%増の1,812億61百万円、売上総利益は同14.7%増の654億21百万円となりました。税引前四半期利益は、日本事業における事業構造改革推進の効果や、グローバル事業の拡大等により、同26.5%増の245億49百万円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同26.9%増の173億78百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

(アカウントソリューション)

アカウントソリューションの売上収益は、注力分野及び基盤事業が堅調に推移したこと等により、前年同期比3.1%増の966億39百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益が増加したことや、事業構造改革推進の効果等により、同42.0%増の99億97百万円となりました。

(ベンダーソリューション)

ベンダーソリューションの売上収益は、営業資産残高が減少したこと等により、前年同期比9.3%減の99億39百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益が減少したものの、事業構造改革推進の効果等により、同33.4%増の20億70百万円となりました。

(欧州)

欧州の売上収益は、英国での事業が堅調に推移したことや、為替の円安効果等により、前年同期比3.4%増の497億15百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益の増加等により、同14.2%増の88億8百万円となりました。

(米州)

米州の売上収益は、ファクタリング事業や米国及びカナダでのピークルソリューション事業が好調に推移したこと等により、前年同期比63.8%増の59億70百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益の増加等により、同159.0%増の18億6百万円となりました。

(中国)

中国の売上収益は、香港でのファイナンス事業が堅調だったこと等により、前年同期比13.3%増の84億3百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益の増加や貸倒費用の縮減等により、同44.6%増の34億22百万円となりました。

(ASEAN)

ASEANの売上収益は、シンガポールやタイ等が増収となったことにより、前年同期比21.6%増の62億42百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益が増加したものの、事業強化に向けたリソース投入により販管費が増加したこと等から、同52.9%減の1億56百万円となりました。

② 主な経営指標(年換算)

(単位：%)

	2015年3月期 第2四半期連結累計期間	2016年3月期 第2四半期連結累計期間
ROE(親会社所有者帰属持分四半期利益率)	8.9	10.5
ROA(資産合計税引前利益率)	1.4	1.6
親会社所有者帰属持分比率	11.2	11.0

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産の状況

当第2四半期末(2015年9月30日)における財政状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2015年3月期末	2016年3月期 第2四半期末	増 減	
			金 額	増 減 率
資 産 合 計	2,952,471	3,065,297	112,825	3.8
有 利 子 負 債	2,149,103	2,272,856	123,752	5.8
資 本 合 計	336,830	350,226	13,395	4.0

## i. 資産合計

当第2四半期末における資産合計は、主に欧州及び米州において売掛金及びその他の営業債権が増加したこと、及び日本において現金及び現金同等物が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し1,128億25百万円増加の3兆652億97百万円となりました。

## ii. 有利子負債

当第2四半期末における有利子負債は、主に欧州及び米州において短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し1,237億52百万円増加の2兆2,728億56百万円となりました。

## iii. 資本合計

当第2四半期末における資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益173億78百万円を計上したこと、及び剰余金の配当を38億57百万円実施したこと等による親会社の所有者に帰属する持分の増加により、前連結会計年度末に比し133億95百万円増加の3,502億26百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末(2015年9月30日)における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し391億14百万円増加の1,584億29百万円となりました。

各区分のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年3月期 第2四半期連結累計期間	2016年3月期 第2四半期連結累計期間
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△107,035	△77,911
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△7,346	△3,323
財務活動に関するキャッシュ・フロー	134,052	120,933

i. 営業活動に関するキャッシュ・フロー

営業活動に関するキャッシュ・フローは、779億11百万円の資金流出となりました。この主な内訳はオペレーティング・リース資産の取得679億1百万円、ファイナンス・リース債権の増加461億円、及びオペレーティング・リース資産の売却151億3百万円等です。

ii. 投資活動に関するキャッシュ・フロー

投資活動に関するキャッシュ・フローは、33億23百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、その他の有形固定資産の取得45億39百万円等です。

iii. 財務活動に関するキャッシュ・フロー

財務活動に関するキャッシュ・フローは、1,209億33百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、長期借入債務による調達3,093億3百万円、長期借入債務の返済及び償還1,641億98百万円、及び短期借入債務の減少200億59百万円等です。

上記の結果、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、812億35百万円の資金流出となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、米国ならびに英国における堅調な成長持続が見られる一方で、中国やASEAN等における経済成長の減速や、各地での地政学的リスクの高まり等、予断を許さない状況が続いております。日本では、政府による成長支援政策や金融緩和等により企業収益の改善が続いておりますが、設備投資の回復は弱含んでおり、不透明な状況となっております。

このような状況において、当社グループは、経営環境の変化に左右されない“勝てる経営体質”への転換をめざし、「Smart Transformation Project」による事業構造改革を加速することで、持続的成長に向けた“高利益体質”への変革に邁進してまいります。

なお、通期の連結業績予想は下記のとおりであり、日本事業における「Smart Transformation Project」の推進効果や、グローバル事業における欧州事業の安定した成長や米州での事業拡大が今後も見込まれることから、前回（2015年7月28日）に発表いたしました業績予想から変更しております。

(単位：百万円、%)

2016年3月期	前回発表予想	今回発表予想	増 減	
			金 額	増 減 率
取 扱 高	2,169,000	2,240,000	71,000	3.3
売 上 収 益	370,000	370,000	—	—
税 引 前 利 益	42,800	46,500	3,700	8.6
当 期 利 益	30,900	33,400	2,500	8.1
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	30,000	32,500	2,500	8.3
基本的1株当たり当期利益	256.66円	278.05円	—	—

なお、本資料で記述されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用ください。

## (4) 利益配分に関する基本方針

## ① 剰余金の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、健全な財務体質を維持し、持続的な成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金を確保しつつ、業績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

また、次の方針を加えて利益還元を行っております。

- i. 金融サービス会社として事業を遂行するために必要な自己資本を確保します。
- ii. 株主資本配当率及び総配当性向を基準として配当金額を決定します。

## ② 自己株式の取得

自己株式の取得については、配当を補完する株主への利益還元策として、財務体質の維持・事業計画に基づく資金需要・市場の環境等を総合的に判断し、配当政策と整合的な範囲において実施いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	119,314	158,429
売掛金及びその他の営業債権	1,367,886	1,399,678
ファイナンス・リース債権	996,438	1,028,206
その他の金融資産	54,830	49,743
オペレーティング・リース資産	302,765	317,496
持分法で会計処理されている投資	19,267	19,510
その他の有形固定資産	16,150	19,822
その他の無形資産	12,735	12,950
繰延税金資産	21,179	20,010
その他の資産	41,903	39,449
資産合計	2,952,471	3,065,297
<b>負債</b>		
買掛金及びその他の営業債務	273,036	250,821
借入金及び社債等	2,149,103	2,272,856
未払金	27,912	22,884
その他の金融負債	89,844	84,205
未払法人所得税	2,684	5,440
退職給付に係る負債	6,285	6,030
繰延税金負債	1,965	1,217
その他の負債	64,809	71,614
負債合計	2,615,641	2,715,071
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,823	45,828
利益剰余金	265,152	278,673
その他の包括利益累計額	18,597	18,337
自己株式	△14,333	△14,334
親会社の所有者に 帰属する持分合計	325,223	338,489
非支配持分	11,607	11,736
資本合計	336,830	350,226
負債・資本合計	2,952,471	3,065,297

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上収益	174,748	181,261
売上原価	117,734	115,839
売上総利益	57,013	65,421
販売費及び一般管理費	38,543	41,852
その他の収益	8	40
その他の費用	23	80
持分法による投資利益	949	1,019
税引前四半期利益	19,404	24,549
法人所得税費用	5,373	6,663
四半期利益	14,030	17,886
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	13,695	17,378
非支配持分	334	507
1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益(基本的・希薄化後)	117.17円	148.68円

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益	14,030	17,886
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	264	126
持分法によるその他の包括利益	43	12
純損益に組み替えられない項目合計	307	139
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,046	△1,014
キャッシュフロー・ヘッジ	△309	498
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	4,736	△516
税引後その他の包括利益	5,044	△377
四半期包括利益	19,074	17,509
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,650	17,124
非支配持分	424	384

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
期首残高	9,983	45,823	246,364	10,449	△14,332	298,288	10,402	308,690
変動額								
四半期利益			13,695			13,695	334	14,030
その他の包括利益				4,954		4,954	89	5,044
四半期包括利益			13,695	4,954		18,650	424	19,074
親会社の所有者に対する配当金			△2,922			△2,922		△2,922
非支配持分に対する配当金							△68	△68
自己株式の取得					△0	△0		△0
利益剰余金への振替				△316		△316		△316
その他の包括利益累計額からの振替			316			316		316
その他の非支配持分の増加							279	279
変動額合計	—	—	11,089	4,638	△0	15,727	634	16,362
四半期末残高	9,983	45,823	257,454	15,088	△14,332	314,016	11,037	325,053

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
期首残高	9,983	45,823	265,152	18,597	△14,333	325,223	11,607	336,830
変動額								
四半期利益			17,378			17,378	507	17,886
その他の包括利益				△253		△253	△123	△377
四半期包括利益			17,378	△253		17,124	384	17,509
親会社の所有者に対する配当金			△3,857			△3,857		△3,857
非支配持分に対する配当金							△92	△92
自己株式の取得					△0	△0		△0
非支配持分株主との資本取引		5		△6		△0	△161	△162
変動額合計	—	5	13,520	△259	△0	13,265	129	13,395
四半期末残高	9,983	45,828	278,673	18,337	△14,334	338,489	11,736	350,226

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	14,030	17,886
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	43,790	47,409
法人所得税費用	5,373	6,663
持分法による投資利益	△949	△1,019
売掛金及びその他の営業債権の増減 (△は増加)	△60,514	△30,471
ファイナンス・リース債権の増減 (△は増加)	△42,918	△46,100
オペレーティング・リース資産の取得	△54,112	△67,901
オペレーティング・リース資産の売却	20,816	15,103
買掛金及びその他の営業債務の増減 (△は減少)	△19,031	△17,054
流動化回収未払金の増減(△は減少)	△607	△2,706
その他	△7,660	3,536
小計	△101,783	△74,656
法人所得税の支払	△5,252	△3,254
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△107,035	△77,911
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
その他の有形固定資産の取得	△4,108	△4,539
その他の無形資産の取得	△618	△1,375
有価証券の取得及び定期預金の預入	△13,785	△2,047
有価証券の売却及び償還並びに定期預金の 払戻	18,065	4,523
連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得に よる支出	△7,019	—
持分法で会計処理されている投資の取得	—	△34
その他	120	148
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△7,346	△3,323
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減(△は減少)	21,345	△20,059
長期借入債務による調達	325,681	309,303
長期借入債務の返済及び償還	△210,262	△164,198
非支配持分からの払込み	279	—
配当金の支払	△2,922	△3,856
非支配持分株主への配当金の支払	△68	△92
非支配持分株主からの子会社持分取得	—	△162
その他	△0	△0
財務活動に関するキャッシュ・フロー	134,052	120,933
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,365	△583
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,036	39,114
現金及び現金同等物の期首残高	150,480	119,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	171,516	158,429

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウントソリューション	ベンダーソリューション									
売上収益											
外部顧客への売上収益	93,198	10,933	48,084	3,645	7,416	5,133	168,411	7,174	175,586	△838	174,748
セグメント間の内部売上収益	542	25	—	—	—	—	568	1,620	2,188	△2,188	—
計	93,740	10,959	48,084	3,645	7,416	5,133	168,980	8,795	177,775	△3,027	174,748
税引前四半期利益	7,040	1,551	7,711	697	2,366	332	19,700	1,116	20,817	△1,412	19,404

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。

2 税引前四半期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウントソリューション	ベンダーソリューション									
売上収益											
外部顧客への売上収益	95,992	9,907	49,715	5,970	8,403	6,242	176,232	6,186	182,419	△1,157	181,261
セグメント間の内部売上収益	646	31	—	—	—	—	678	1,413	2,091	△2,091	—
計	96,639	9,939	49,715	5,970	8,403	6,242	176,910	7,599	184,510	△3,249	181,261
税引前四半期利益	9,997	2,070	8,808	1,806	3,422	156	26,262	841	27,103	△2,554	24,549

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。

2 税引前四半期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

(重要な後発事象)

当社は、2015年9月25日における社債発行包括決議に基づき、第60回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行を決定し、下記のとおり発行いたしました。

(1) 発行価額の総額	300億円
(2) 発行価額	各社債の金額100円につき金100円
(3) 払込期日	2015年10月26日
(4) 償還期限	2018年10月19日にその総額を償還する。
(5) 利率	年0.160%
(6) 手取金の使途	短期社債償還資金及び借入金返済資金

4. 補足情報

(1) 四半期毎の連結業績

<2016年3月期(連結)>

(単位：百万円、%)

	No.	2015年3月期		2016年3月期			
		第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7～9月)		第2四半期連結累計期間 (4～9月)	
				(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比
売上収益	1	87,755	174,748	90,475	3.1	181,261	3.7
売上原価	2	59,072	117,734	57,935	△1.9	115,839	△1.6
売上総利益	3	28,682	57,013	32,540	13.4	65,421	14.7
販売費及び一般管理費	4	19,103	38,543	21,103	10.5	41,852	8.6
その他の収益	5	1	8	8	422.0	40	406.2
その他の費用	6	5	23	40	591.6	80	239.7
持分法による投資利益	7	444	949	483	8.9	1,019	7.4
税引前四半期利益	8	10,018	19,404	11,888	18.7	24,549	26.5
法人所得税費用	9	2,380	5,373	2,828	18.8	6,663	24.0
四半期利益	10	7,637	14,030	9,059	18.6	17,886	27.5
四半期利益の帰属	11						
親会社の所有者	12	7,512	13,695	8,829	17.5	17,378	26.9
非支配持分	13	124	334	230	84.2	507	51.7
1株当たり四半期利益	14						
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 (基本的・希薄化後)	15	64.28	117.17	75.54	17.5	148.68	26.9

(2) 契約形態別情報

① 2016年3月期 第2四半期

(単位：百万円、%)

	No.	国内				海外				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	1	268,959 (24) (14)	237,624 (21) (8)	99,766 (9) (△10)	606,350 (54) (7)	129,939 (11) (28)	263,916 (23) (28)	138,728 (12) (20)	532,583 (46) (26)	1,138,933 (100) (15)
営業資産残高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	1,026,319 (34) (1)	368,545 (12) (△7)	342,805 (12) (△19)	1,737,671 (58) (△5)	390,841 (13) (20)	490,681 (16) (27)	390,932 (13) (37)	1,272,455 (42) (27)	3,010,126 (100) (6)

② 2015年3月期 第2四半期

(単位：百万円、%)

	No.	国内				海外				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	1	236,954 (24) (△3)	220,588 (22) (△12)	110,356 (11) (△2)	567,899 (57) (△7)	101,717 (10) (11)	205,480 (21) (37)	116,046 (12) (36)	423,243 (43) (30)	991,142 (100) (6)
営業資産残高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	1,011,293 (36) (1)	394,537 (14) (△2)	422,644 (15) (△17)	1,828,476 (65) (△5)	326,763 (12) (29)	386,584 (14) (45)	285,612 (9) (56)	998,960 (35) (42)	2,827,436 (100) (8)

- (注) 1. 「リース」には、オートリース、レンタル等を含めております。  
 2. 「ファクタリング・貸付」には、ファクタリング、営業貸付(住宅ローン等)を含めております。  
 3. 「割賦その他」には、割賦販売、提携ローン販売、カード等を含めております。

(3) 事業別情報  
(連結取扱高)

(単位：百万円、%)

	No.	2015年3月期 第2四半期連結累計期間		2016年3月期 第2四半期連結累計期間		対前年同期増減率	
			構成比		構成比		
日本	アカウントソリューション	1	490,533	49.5	530,273	46.6	8.1
	ホールセール	2	377,241	38.1	406,372	35.7	7.7
	情報機器関連	3	97,042	9.8	97,441	8.6	0.4
	産業建設機械関連	4	32,957	3.3	33,678	3.0	2.2
	商業物流関連	5	37,503	3.8	52,676	4.6	40.5
	ファクタリング	6	153,821	15.5	142,763	12.5	△7.2
	カード	7	28,013	2.9	29,106	2.5	3.9
	その他	8	27,902	2.8	50,704	4.5	81.7
	アグリ	9	15,968	1.6	20,450	1.8	28.1
	ヘルスケア	10	14,345	1.5	16,616	1.5	15.8
	ビークル	11	30,174	3.0	25,859	2.3	△14.3
	住宅CMS	12	52,604	5.3	60,831	5.3	15.6
	その他	13	198	0.0	142	0.0	△28.2
	ベンダーソリューション	14	70,692	7.1	70,551	6.2	△0.2
欧州	15	236,848	23.9	270,770	23.8	14.3	
米州	16	64,622	6.5	97,986	8.6	51.6	
中国	17	86,244	8.7	118,190	10.4	37.0	
ASEAN	18	35,527	3.6	45,634	4.0	28.4	
その他	19	8,763	0.9	7,201	0.6	△17.8	
相殺他	20	△2,089	△0.2	△1,676	△0.2	-	
連結取扱高	21	991,142	100.0	1,138,933	100.0	14.9	

- (注) 1. アカウントソリューションとは、当社グループのリース、ファクタリング、割賦、保険及び信託等の多様な機能の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、企業、官公庁、農業、医療等のさまざまなニーズに対しソリューションを提供するものであります。
2. ベンダーソリューションとは、当社グループの主にリース、割賦等の金融サービスにより、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対しソリューションを提供するものであります。
3. 欧州、米州、中国、ASEANそれぞれのセグメントは、当社グループの幅広い金融サービスや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、各地域における顧客並びにベンダーに対しソリューションを提供するものであります。